

平成27年度甲斐市普通会計貸借対照表解説

貸借対照表は、「資産の部」「負債の部」「純資産の部」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②には税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、主たる項目として地方債があります。地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれます。このため負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主たる項目として補助金や一般財源があります。上記と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

(単位：千円)

借方		貸方	
〔資産の部〕 市が住民サービスを提供するために保有している財産		〔負債の部〕 将来世代が負担する金額 (地方債・退職手当引当金など)	
1. 公共資産	97,660,189	1. 固定負債	26,714,686
・有形固定資産	97,660,189	・地方債	23,541,643
・売却可能資産	0	・長期未払金	0
		・退職手当引当金	3,173,043
2. 投資等	7,475,141	・損失補償引当金	0
・投資及び出資金	531,792		
・貸付金	8,507	2. 流動負債	2,835,427
・基金等	6,407,860	・翌年度償還予定地方債	2,649,996
・長期延滞債権	556,410	・短期借入金	0
・回収不能見込額	△ 29,428	・未払金	0
		・翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	5,307,731	・賞与引当金	185,431
・現金預金	5,180,379		
・未収金	127,352		
		負債合計	29,550,113
		〔純資産の部〕 現在までの世代が負担した金額	
		純資産合計	80,892,948
資産合計	110,443,061	負債+純資産合計	110,443,061

【概要】

(単位：千円・%)

「資産合計」	110,443,061	
	↓	
将来世代が負担する「負債」	29,550,113	26.8%
現在までの世代が負担した「純資産」	80,892,948	73.2%

「負債」と「純資産」の割合は概ね3：7となっております。
負債と比較すると純資産が多く、将来世代の負担が少ないことがわかります。

○資産の部

(単位：千円・%)

1. 公共資産	97,660,189	88.4%
2. 投資等	7,475,141	6.8%
3. 流動資産	5,307,731	4.8%

市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産である「公共資産」が資産の88%を占めています。

・有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円・%)

内訳	主なもの	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道水路・公園	45,924,508	47.0%
教育	学校・図書館	31,992,958	32.8%
福祉	福祉施設・保育所	5,114,119	5.2%
環境衛生	清掃施設・斎場	1,061,469	1.1%
産業振興	農業施設	5,175,995	5.3%
消防	消防車両	814,934	0.8%
総務	庁舎	7,576,206	7.8%
合 計		97,660,189	100.0%

○負債の部

(単位：千円・%)

1. 固定負債	26,714,686	90.4%
2. 流動負債	2,835,427	9.6%

「固定負債」は、平成29年度（翌々年度）以降に償還する予定の地方債などで、負債全体の90%を占めています。

・固定負債の内訳

(単位：千円・%)

項目	金額	構成比
・地方債	23,541,643	88.1%
・退職手当等引当金 (特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額)	3,173,043	11.9%
合 計	26,714,686	100.0%

「地方債」が固定負債の88%を占めています。

地方債を借入することにより、将来の住民も公平に建設などの費用を負担することになるため、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。

【貸借対照表を活用した財政分析】

本市の財政状況をより深く把握するため、財務書類の数値を活用して分析を行います。

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還などが必要な負債(地方債)による形成割合をみることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

＜社会資本形成の世代間負担比率 計算方法＞
「地方債残高」÷「公共資産」×100

(単位：千円・%)

項目	金額
資産の部 公共資産合計	97,660,189
負債の部 地方債合計	26,191,639
社会資本形成の世代間負担比率	26.8%

○住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目の金額を住民一人当たりに換算することにより、他団体と比較しやすくなります。

(単位：円)

借方		貸方	
〔資産の部〕 市が住民サービスを提供するために保有している財産		〔負債の部〕 将来世代が負担する金額 (地方債・退職手当引当金など)	
1. 公共資産	1,305,443	1. 固定負債	357,100
・有形固定資産	1,305,443	・地方債	314,686
・売却可能資産	0	・長期未払金	0
2. 投資等	99,922	・退職手当引当金	42,414
・投資及び出資金	7,109	・損失補償引当金	0
・貸付金	114	2. 流動負債	37,902
・基金等	85,654	・翌年度償還予定地方債	35,423
・長期延滞債権	7,438	・短期借入金	0
・回収不能見込額	△ 393	・未払金	0
3. 流動資産	70,949	・翌年度支払予定退職手当	0
・現金預金	69,247	・賞与引当金	2,479
・未収金	1,702	負債合計	395,002
		〔純資産の部〕 現在までの世代が負担した金額	
		純資産合計	1,081,312
資産合計	1,476,314	負債+純資産合計	1,476,314

(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口：74,810人)

住民一人当たりの資産は約148万円、負債は約40万円となります。

【貸借対照表 用語解説】

用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産。具体的には、土地、建物などが該当する。行政目的別に分類して表示。
売却可能資産	普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産。
投資及び出資金	他団体等への出資（出捐）金を計上。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め予算計上しておくもの。
退職手当組合積立金	退職手当組合が保有する当年度末の資産について、加入団体ごとの持分相当額を計上。
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算出。
未収金	市税や貸付金、使用料の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
退職手当引当金	当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を計上。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当年度の負担相当額。翌年度6月支給分の対象期間となる12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4か月分を算定。
公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた国・県からの補助金の額。
公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた一般財源の額。
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額で、通常多くの自治体でマイナスとなる。 これは、資産形成を伴わない臨時財政対策債等の負債が存在し、その償還に対する積立てがされていないため、将来自由に財源として使用できる純資産が拘束されていることを表している。 なお、これらの負債は、将来の地方交付税等の一般財源により賄われる。
資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った売却可能価格と帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計。

平成27年度甲斐市普通会計行政コスト計算書解説

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

「経常行政コスト」（行政サービスに係る経費）は、性質別（性質別行政コスト）と行政目的別（目的別行政コスト）に分解して見ることができます。

行政コスト計算書を横方向に見る「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費を要した（経常行政コスト）のか、また、このような行政サービス提供の対価としての使用料や手数料といった受益者負担（経常収益）がどの程度あったのかが把握できます。

一方、行政コスト計算書を縦方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれの程度あったかを見ることができます。

「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益との差引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表します。

(単位：千円・%)

内容	主なもの	金額	構成比
経常行政コスト A		22,635,029	
人にかかるコスト	人件費、退職手当	3,573,480	15.8%
物にかかるコスト	物件費、減価償却	6,895,444	30.5%
移転支出的なコスト	社会保障、補助金	11,831,897	52.3%
その他のコスト	支払利息	334,208	1.4%
経常収益 B		715,822	
使用料、手数料		417,759	
分担金・負担金・寄付金		298,063	
純経常行政コスト A-B		21,919,207	

性質別に見ると、「移転支出的コスト」が半分を占めています。これは、社会保障給付や他会計繰出金（国民健康保険、介護保険など）に多くのコストが掛かっている事を示しています。

・行政コスト目的別比較

(単位：千円・%)

内容	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	2,572,909	11.4%
教育	3,118,144	13.8%
福祉	9,692,018	42.8%
環境衛生	2,023,806	8.9%
産業振興	896,558	4.0%
消防	1,013,150	4.5%
総務	2,759,723	12.2%
議会	225,965	1.0%
その他	332,756	1.4%
合計	22,635,029	

目的別に見てみると、どのような行政サービスに多くの費用が必要か分かります。甲斐市は社会保障給付などの「福祉」にかかるコストが一番多く、次いで「教育」「総務」「生活インフラ・国土保全」の順となっています。

【行政コスト計算書を活用した財政分析】

○受益者負担比率

経常収益は、行政サービスに対して受益者が直接負担する額です。よって、経常収益の行政コストに対する割合で、受益者が負担する割合を算定できます。

＜受益者負担比率 計算方法＞

$$\text{「経常収益」} \div \text{「経常行政コスト」} \times 100$$

(単位：千円・%)

項目	金額
経常収益	715,822
経常行政コスト	22,635,029
受益者負担比率	3.2%

比率が著しく低い場合などには、使用料等の負担の適正化に向け、検討する必要があります。

○住民一人当たりの行政コスト計算書

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目の金額を住民一人当たりに換算することにより、他団体と比較しやすくなります。

(単位：円)

内容	主なもの	金額	構成比
経常行政コスト A		302,567	
人にかかるコスト	人件費、退職手当	47,766	15.8%
物にかかるコスト	物件費、減価償却	92,173	30.5%
移転支的的なコスト	社会保障、補助金	158,160	52.3%
その他のコスト	支払利息	4,468	1.4%
経常収益 B		9,569	
使用料、手数料		5,584	
分担金・負担金・寄付金		3,985	
純経常行政コスト A-B		292,998	

(平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口：74,810人)

住民一人当たりの経常行政コストは約30万円、経常収益は約1万円となります。

【行政コスト計算書 用語解説】

用語	解説
退職手当引当金繰入等	将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握する。甲斐市は退職手当組合に加入しているため、前年度金額との差額から計算。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上。
減価償却費	土地以外の有形固定資産の経年劣化等により価値が減少したと認められる額。
社会保障給付	生活保護費、児童手当・子ども手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体が自治体からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は自治体の資産ではないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、自治体のコストとして行政コスト計算書へ計上する。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当年度分の支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上。
回収不能見込計上額	貸付金や長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額。当年度末における回収不能見込額から、前年度末における回収不能見込額を控除し、当年度の不能欠損額を加算し算出。
経常収益	行政サービスの直接的な対価として受益者が負担した額。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金が該当。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を控除した額。地方税や地方交付税等の一般財源で賄わなければならないコスト。

平成27年度甲斐市普通会計純資産変動計算書解説

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、資産を形成するために現在までの世代が負担した部分を表していますので、1年間で現在までの世代が負担した部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

また、純資産合計の内訳として「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の金額が純資産合計額の右列に表示されています。

(単位：千円)

項目	純資産合計
期首純資産残高	80,963,480
純経常行政コスト	△ 21,919,207
一般財源	16,502,293
・地方税	8,513,660
・地方交付税	5,600,448
・その他行政コスト充当財源	2,388,185
補助金等受入	5,320,497
臨時損益	12,873
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	13,013
その他	△ 1
期末純資産残高	80,892,948

純資産増減額	△ 70,532
--------	----------

【純資産変動計算書を活用した財政分析】

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度の行われた行政サービスのコストから受益者負担を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

<行政コスト対税収等比率 計算方法>

$$\text{「純経常行政コスト」} \div (\text{「一般財源」} + \text{「補助金等受入」}) \times 100$$

(単位：千円・%)

項目	金額
純経常行政コスト	21,909,207
一般財源	16,502,293
補助金等受入	5,320,497
行政コスト対税収等比率	100.4%

比率が100%を下回っていると、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表します。

逆に、100%を上回っていると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表します。

また、100%から乖離しているほど、その割合が高いこととなります。

【純資産変動計算書 用語解説】

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストと一致。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価格、売却した場合は公共資産の帳簿価格と売却額との差額を計上。
投資損失	投資及び出資金の実質価格と取得価格との差額。
損失補償等引当金繰入等	損失補償等引当金として新たに貸借対照表へ計上した額。
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産を構成する科目相互間での資金の異動を明らかにするための項目。
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上した資産の評価替えを行ったことにより生じた評価差額。
無償受贈資産受入	貸借対照表に計上した寄附等により無償受贈した資産の額。
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高と一致。

平成27年度甲斐市普通会計資金収支計算書解説

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「公共資産整備収支の部」では、道路や学校など公共資産整備に係る支出と、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが収入として計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示しています。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などによる支出と、その財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額、地方債発行額などが収入として計上されており、投資活動や地方債返還（財務活動）による資金の出入り状況が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

（単位：千円）

項目	金額
1.経常的収支の部	5,838,419
・人件費、物件費、社会保障給付など	18,357,972
・地方税、地方交付税、国県補助金	24,196,391
2.公共資産整備収支の部	△ 925,237
・公共資産取得などのための支出	2,262,116
・国県補助金、地方債発行などによる収入	1,336,879
3.投資・財務的収支の部	△ 5,145,681
・地方債償還、貸付金、基金積立	5,267,170
・国県補助金、地方債発行などによる収入	121,489
当年度歳計現金増減額	△ 232,499
期首歳計現金残高	1,667,568
期末歳計現金残高	1,435,069

日常の行政サービスに係る「経常的収支」は約58億の黒字となっています。

一方、社会資本整備に係る「公共資産整備収支」は約9億円の赤字、市債の償還などに係る「投資・財務的収支」は約51億円の赤字となり、両部門の赤字額は約60億円となります。

結果、全体の資金収支は約2億円の不足となり、期末資金残高は約14億円となっています。

【純資産変動計算書 用語解説】

用語	解説
経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支。
公共資産整備収支の部	道路や学校など自団体に整備する公共資産整備に要する経費の資金収支。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などに要する経費の資金収支。

平成27年度連結財務書類4表解説

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計等及び自治体と連携して行政サービスを実施している各種関係団体等を一つの行政サービスとみなし連結ベースで作成します。

『連結』

『甲斐市全体』

『普通会計』

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・地域し尿処理施設特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・宅地開発事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・介護サービス特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・合併浄化槽事業特別会計
- ・水道事業会計

《連結対象一部事務組合・広域連合》

- ・甲府地区広域行政事務組合
- ・峡北広域行政事務組合
- ・中巨摩地区広域事務組合
- ・山梨県市町村総合事務組合
- ・山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・峡北地域広域水道企業団

※甲斐市には地方公社・第三セクター等の連結対象団体はありません。